

平成28年5月

給付型奨学金の創設にかかる要望

日本私立大学団体連合会

近年、私立大学に入学する学生のうち、低所得世帯の学生割合が上昇傾向にあり、経済的に修学支援が必要となる学生が増加している。こうした修学のための経済支援を真に必要とする学生は、国公私の設置形態を問わず存在しており、学生に対する国の経済的修学支援は、設置形態の違いによる格差が存在してはならない。

私立大学は、これまでも寄付金等を原資として、大学独自の奨学金や授業料減免の制度を設けるなど不断の努力を重ねてきているところである。同時に、意欲と能力のある学生が経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことのできる環境を整備するためには、大学による自助努力とともに国による更なる支援が不可欠である。

そのため、真に経済的支援を必要とする学生のための修学支援制度の構築に向け、給付型奨学金の創設を要望する。

また、その検討に際しては、現行の公財政支出による授業料減免制度における国私間格差の是正を図るとともに、奨学金制度全般を見据えたうえで、給付型奨学金制度における対象者、給付方法、財源等を慎重に検討されることを併せて要望する。

以 上